

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 シード平和株式会社
 コード番号 1739 URL <http://www.seedheiya.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理技術本部長 (氏名)谷口 茂雄
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)06-4866-5388

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年6月期第3四半期 | 6,592 | — | 518 | — | 443 | — | 320 | — |
| 27年6月期第3四半期 | 4,114 | — | 108 | — | 88 | — | 129 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年6月期第3四半期 | 210.86 | — |
| 27年6月期第3四半期 | 102.12 | — |

(注) 当社は、平成27年6月期第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。また、平成27年6月期は決算期変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっており、当第3四半期累計期間は比較対象となる前第3四半期累計期間と対象期間が異なっております。このため、平成27年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率と平成28年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載をしておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年6月期第3四半期 | 10,445 | 1,395 | 13.4 |
| 27年6月期 | 5,020 | 1,074 | 21.4 |

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 1,395百万円 27年6月期 1,074百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年6月期 | — | 0.00 | — | | |
| 28年6月期(予想) | | | | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|---|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,011 | — | 658 | — | 603 | — | 436 | — | 286.66 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、決算期の変更(3月31日を6月30日)に伴い、平成27年6月期は15ヶ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 28年6月期3Q | 1,613,600株 | 27年6月期 | 1,613,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年6月期3Q | 92,020株 | 27年6月期 | 92,000株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 28年6月期3Q | 1,521,583株 | 27年6月期3Q | 1,268,000株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いてまいりました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念などから先行き不透明な状況が続いており、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況であります。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調に推移し、公共投資は緩やかに減少するも一定の水準を維持しております。一方で、激しい受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くと思われまます。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンが継続しているため、購買者の実需も比較的堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社は、事業拡大に対して経営効率を高めるため、本社を大阪市に移転（平成27年8月1日）いたしました。また、中期経営計画の基本方針である「売上200億円企業のビジネスモデルの確立」に基づき、これまでの事業基盤であった京都市・滋賀県だけでなく、大阪市及びその近隣エリアにおける営業活動を精力的に行い、エリアの拡大を図るとともに、一般建築請負及びマンション分譲事業における更なるコストダウンに努め、利益率の向上を進めました。また、戸建分譲事業においては、阪神間・北摂エリアでの供給棟数拡大と新規業者開拓を行いました。

前期から本格的に開始した分譲マンション事業において、ワンルームマンション2棟が完成したため、販売業者に対して販売決済を行っております。また、ファミリーマンションについては、着工をした3プロジェクトの販売活動を開始しております。

その結果、売上高6,592,015千円となりました。利益面については、営業利益518,403千円、経常利益443,662千円、四半期純利益320,839千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、期首手持工事の完成工事高に加え、工事進行基準適用の大型請負工事の一部の現場で遅延が発生しましたが、全体的には順調に進捗いたしました。外注先の倒産及び外注先の施工不備など想定外の費用が発生したため利益を圧迫しましたが、原価管理及び施工管理の徹底と更なるコストダウンに努めたため、結果として利益率が向上しました。その結果、売上高4,012,683千円、セグメント利益390,165千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に本格的に開始した分譲マンション事業において、ワンルームマンション2棟の戸別決済により23戸決済を行いました。また、所有不動産の売却及びその他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。その結果、売上高619,161千円、セグメント利益51,645千円となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高507,065千円、セグメント利益106,662千円となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、戸建分譲販売件数が41件（うち土地売り7件）となりました。また、原価管理に努めた結果、利益率も改善しました。仕入活動については、阪神間・北摂エリアを中心に順調に戸建分譲用地の仕入を行うことができました。その結果、売上高1,453,105千円、セグメント利益185,734千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて135.8%増加し、9,309,245千円となりました。その主な要因は、建築事業における受注増加や工事進行基準適用の大型請負工事が順調に進捗したことなどにより受取手形・完成工事未収入金等が1,886,440千円、未成工事支出金が171,685千円増加しました。また、短期保有目的の収益物件の購入などにより販売用不動産が1,059,442千円、マンション分譲用地及び戸建分譲用地の仕入と仕掛中の分譲マンションの建築が順調に進捗したことなどにより仕掛販売用不動産が1,935,172千円増加したためであります。

固定資産は前事業年度末に比べて6.0%増加し、1,135,995千円となりました。その主な要因は、本社移転に係る敷金の差入などにより差入保証金が17,091千円増加したためであります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて108.1%増加し、10,445,240千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて185.7%増加し、7,557,132千円となりました。その主な要因は、仕掛中の建築請負現場及び分譲マンションの建築が増加したことなどにより工事未払金が412,427千円増加したことに加え、マンション分譲用地及び戸建分譲用地の取得などに伴う短期借入金が3,242,280千円、1年内返済予定の長期借入金が754,330千円増加したためであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14.7%増加し、1,492,174千円となりました。これは、事業資金及び分譲マンション用地の取得に伴う長期借入金が199,676千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて129.3%増加し、9,049,306千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて30.0%増加し、1,395,933千円となりました。その主な要因は、当第3四半期累計期間において四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が320,839千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期通期の業績予想につきましては、平成27年8月11日付の「平成27年度6月期決算短信」で公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 785,922 | 851,477 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 376,295 | 2,262,735 |
| 未成工事支出金 | 113,988 | 285,673 |
| 販売用不動産 | 371,552 | 1,430,994 |
| 仕掛販売用不動産 | 2,180,311 | 4,115,484 |
| 繰延税金資産 | 73,216 | 73,449 |
| その他 | 49,894 | 326,256 |
| 貸倒引当金 | △2,896 | △36,825 |
| 流動資産合計 | 3,948,285 | 9,309,245 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 500,375 | 528,511 |
| その他(純額) | 1,138 | 4,785 |
| 土地 | 333,355 | 352,476 |
| リース資産(純額) | 129,397 | 124,634 |
| 有形固定資産合計 | 964,266 | 1,010,408 |
| 無形固定資産 | 12,616 | 13,769 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 1,051 | 359 |
| 差入保証金 | 85,961 | 103,053 |
| その他 | 16,219 | 16,021 |
| 貸倒引当金 | △8,032 | △7,617 |
| 投資その他の資産合計 | 95,200 | 111,817 |
| 固定資産合計 | 1,072,083 | 1,135,995 |
| 資産合計 | 5,020,369 | 10,445,240 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 387,897 | 800,324 |
| 短期借入金 | 1,541,020 | 4,783,300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 284,992 | 1,039,322 |
| リース債務 | 5,051 | 5,172 |
| 未払金 | 42,225 | 41,623 |
| 未払法人税等 | 11,992 | 92,975 |
| 未成工事受入金 | 210,818 | 458,072 |
| 賞与引当金 | 35,565 | 30,863 |
| 完成工事補償引当金 | 11,739 | 7,871 |
| 工事損失引当金 | 4,029 | 6,062 |
| その他 | 110,033 | 291,545 |
| 流動負債合計 | 2,645,365 | 7,557,132 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年6月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 852,364 | 1,052,040 |
| リース債務 | 134,640 | 130,745 |
| 退職給付引当金 | 38,057 | 42,462 |
| 預り保証金 | 95,903 | 98,292 |
| 長期未払金 | 134,369 | 124,436 |
| 資産除去債務 | 8,429 | 8,547 |
| その他 | 37,077 | 35,650 |
| 固定負債合計 | 1,300,841 | 1,492,174 |
| 負債合計 | 3,946,206 | 9,049,306 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 395,306 | 395,306 |
| 資本剰余金 | 360,806 | 360,806 |
| 利益剰余金 | 355,314 | 676,153 |
| 自己株式 | △34,960 | △34,991 |
| 株主資本合計 | 1,076,467 | 1,397,276 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,305 | △1,342 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,305 | △1,342 |
| 純資産合計 | 1,074,162 | 1,395,933 |
| 負債純資産合計 | 5,020,369 | 10,445,240 |

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日) |
|--------------|--|---|
| 売上高 | 4,114,892 | 6,592,015 |
| 売上原価 | 3,733,237 | 5,627,781 |
| 売上総利益 | 381,654 | 964,234 |
| 販売費及び一般管理費 | 273,134 | 445,830 |
| 営業利益 | 108,519 | 518,403 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 1,414 |
| 受取手数料 | 1,334 | 91 |
| 解約金収入 | 1,140 | - |
| 保険返戻金 | 741 | - |
| その他 | 1,451 | 332 |
| 営業外収益合計 | 4,695 | 1,839 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,868 | 64,346 |
| 支払保証料 | 2,644 | 1,124 |
| 融資等手数料 | 1,738 | 9,040 |
| その他 | - | 2,069 |
| 営業外費用合計 | 24,251 | 76,580 |
| 経常利益 | 88,962 | 443,662 |
| 特別利益 | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | 51,431 | - |
| 特別利益合計 | 51,431 | - |
| 特別損失 | | |
| 和解金 | - | 14,080 |
| 特別損失合計 | - | 14,080 |
| 税引前四半期純利益 | 140,394 | 429,582 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,023 | 108,362 |
| 法人税等調整額 | △114 | 380 |
| 法人税等合計 | 10,908 | 108,742 |
| 四半期純利益 | 129,486 | 320,839 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|---------------|---------|-----------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 不動産賃貸 管理事業 | 戸建分譲事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,583,535 | 662,419 | 439,795 | 429,141 | 4,114,892 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,583,535 | 662,419 | 439,795 | 429,141 | 4,114,892 |
| セグメント利益 | 92,781 | 28,556 | 75,222 | 57,095 | 253,656 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|----------|
| 報告セグメント計 | 253,656 |
| 全社費用(注) | △145,137 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 108,519 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|---------------|-----------|-----------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 不動産賃貸 管理事業 | 戸建分譲事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,012,683 | 619,161 | 507,065 | 1,453,105 | 6,592,015 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,012,683 | 619,161 | 507,065 | 1,453,105 | 6,592,015 |
| セグメント利益 | 390,165 | 51,645 | 106,662 | 185,734 | 734,207 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|----------|
| 報告セグメント計 | 734,207 |
| 全社費用(注) | △215,804 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 518,403 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。